

『選択と集中』による 事業見直しと経費の削減

《見直し事務事業数》

○ 197事業(うち、28年度新規に見直しを行った事業数 141事業)

1 行政経費の削減(事務事業の見直し)

[削減額 約54億円]

各部局の主体的判断による事務事業の見直しに取り組んでいます。

(1) 主な取組

[廃止・休止事業数 114事業]

[見直し事業数 47事業]

(主な事業)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	
			うち、一般財源
1 わがまち協働推進事業費 《住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動等に対する助成》	一定の成果が認められたことによる事業の廃止	▲100	▲100
2 里の“守”サポート事業費 《高齢化が進む集落における地域コミュニティ維持・再生に対する助成》	事業の終期の到来による廃止	▲11	▲11
3 栃木県育英会助成費 《(公財)栃木県育英会が行う奨学金貸与事業等に対する助成》	高校奨学金貸与人数の見直しによる県助成額の減	▲48	▲2
4 放送メディア広報費 《テレビ・ラジオを活用した、県政広報に要する経費》	番組制作放送費の見直しによる減	▲37	▲26
5 原子力災害対策推進費 《緊急時の実動体制の整備に要する経費》	原子力防災訓練の実施方法の見直しによる減	▲3	▲3

(主な事業)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	うち、一般財源
6 環境学習・環境保全活動推進事業費 ≪県民の環境学習及び環境保全活動の推進に要する経費≫	エコ・もりフェアの廃止等による減	▲4	▲3
7 熱エネルギー利用推進費 ≪熱エネルギーの活用による省エネ設備の導入等に要する経費≫	県有施設におけるコージェネレーションの導入の完了による減	▲131	▲65
8 地域貢献型メガソーラー導入支援事業費 ≪メガソーラーを設置する事業者への導入支援に要する経費≫	民間による事業化が活発になってきたことに伴い事業廃止	▲24	
9 病院群輪番制病院運営費補助金 ≪病院群輪番制病院の運営費助成に要する経費≫	助成事業の見直しによる減	▲4	▲4
10 栄養食生活改善環境整備費 ≪地域の食育やヘルシーグルメの推進に要する経費≫	ヘルシーグルメ選手権事業の廃止等による減	▲2	▲2
11 養育医療費(県単分) ≪市町村移管に伴う経過措置≫	自己負担額に対する県単補助の3年間の経過措置満了による廃止	▲4	▲4
12 育成医療費(県単分) ≪市町村移管に伴う経過措置≫	自己負担額に対する県単補助の3年間の経過措置満了による廃止	▲3	▲3
13 フードバレーとちぎ推進事業費 ≪「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費≫	講習会の回数見直し等による減	▲2	▲2
14 立地企業緊急雇用促進事業費 ≪工場等の新增設に伴う新たな雇用の創出に対する助成≫	事業の終期の到来による廃止	▲100	▲100

(主な事業)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	うち、一般財源
15 再生可能エネルギー利用推進事業費 《農村地域に賦存する再生可能エネルギーの利活用の推進に要する経費》	スマートビレッジモデル研究における基礎調査の完了による減	▲6	▲6
16 埴田駐車場早期償還事業費 《埴田駐車場に係る未償還金処理のための県道路公社に対する助成》	未償還金処理が完了したことによる事業の廃止	▲75	▲75
17 特定建築物等耐震診断助成事業費 《耐震診断が義務化された特定建築物等の診断経費に対する助成》	特定建築物等の耐震診断が促進されたことによる事業の廃止	▲34	▲34
18 足利図書館事業費 《県立足利図書館の管理運営及び諸事業に要する経費》	平成28年4月に足利市へ移管することによる事業の廃止	▲57	▲57
19 とちぎふるさと学習推進事業費 《本県独自の「とちぎふるさと学習資料集」の作成に要する経費》	資料集の作成完了による事業の廃止	▲4	▲4

(2) その他行政経費の見直し

各種事業について、県民ニーズの把握に努めながら継続的な見直しを行っています。

ゼロ予算事業の積極的な導入を図っています。《28年度新規ゼロ予算事業 26件 継続204件 計230件》

(主なもの)

- (1) コージェネレーションの普及啓発・導入促進事業
県立温水プール館に導入したコージェネレーションの導入効果の分析、セミナー等での事例発表や現場研修会等による普及啓発及びコージェネレーションの導入促進
- (2) 老人精神保健福祉相談指導事業
保健師等が、高齢者やその家族等に対して面接・訪問・電話等による相談指導を実施
- (3) 実証実験フィールド検討事業
ロボットの実証実験のフィールドとして、県有地等(廃校、圃場、牧草地等)の利用可能性について検討
- (4) 中小企業等活性化推進モニター制度活用事業
県内中小・小規模企業300社程度をモニターとして委嘱し、業界の景況感や企業の経営環境、支援ニーズ等のアンケート調査を実施
- (5) 技能五輪全国大会・全国アビリンピック公開練習会開催事業
選手等の競技力向上を目的に大会同様に多数の観客のいる状況下で公開練習会を実施
- (6) 農福連携相談窓口設置事業
農業と福祉の連携に関する相談窓口の各農業振興事務所への設置

2 内部努力の徹底(管理的経費の節約)

[削減額 約4億円]

内部管理経費や庁舎の維持管理経費の縮減等に努めています。

[見直し事業数 36事業]

(主なもの)

(単位:百万円)

経費名等	説明	削減額	うち、一般財源
1 県庁舎等管理運営費	本庁舎の維持管理経費の見直しによる減	▲17	▲17
2 総務事務室運営費	委託内容の見直し等による減	▲3	▲3
3 県庁車庫管理費	日常点検項目の見直し等による減	▲3	▲3
4 通知催告等経費	県税催告書等の発送経費の見直しによる減	▲5	▲5
5 財務会計システム管理費	システム維持管理にかかる事務経費の減	▲1	▲1
6 コンピュータ運用管理費	機器構成の見直し等による事務経費の減	▲6	▲6
7 各種協議会等負担金	各種協議会に対する負担金の廃止、休止等	▲12	▲6